

# 移住・定住推進への 取り組みと課題

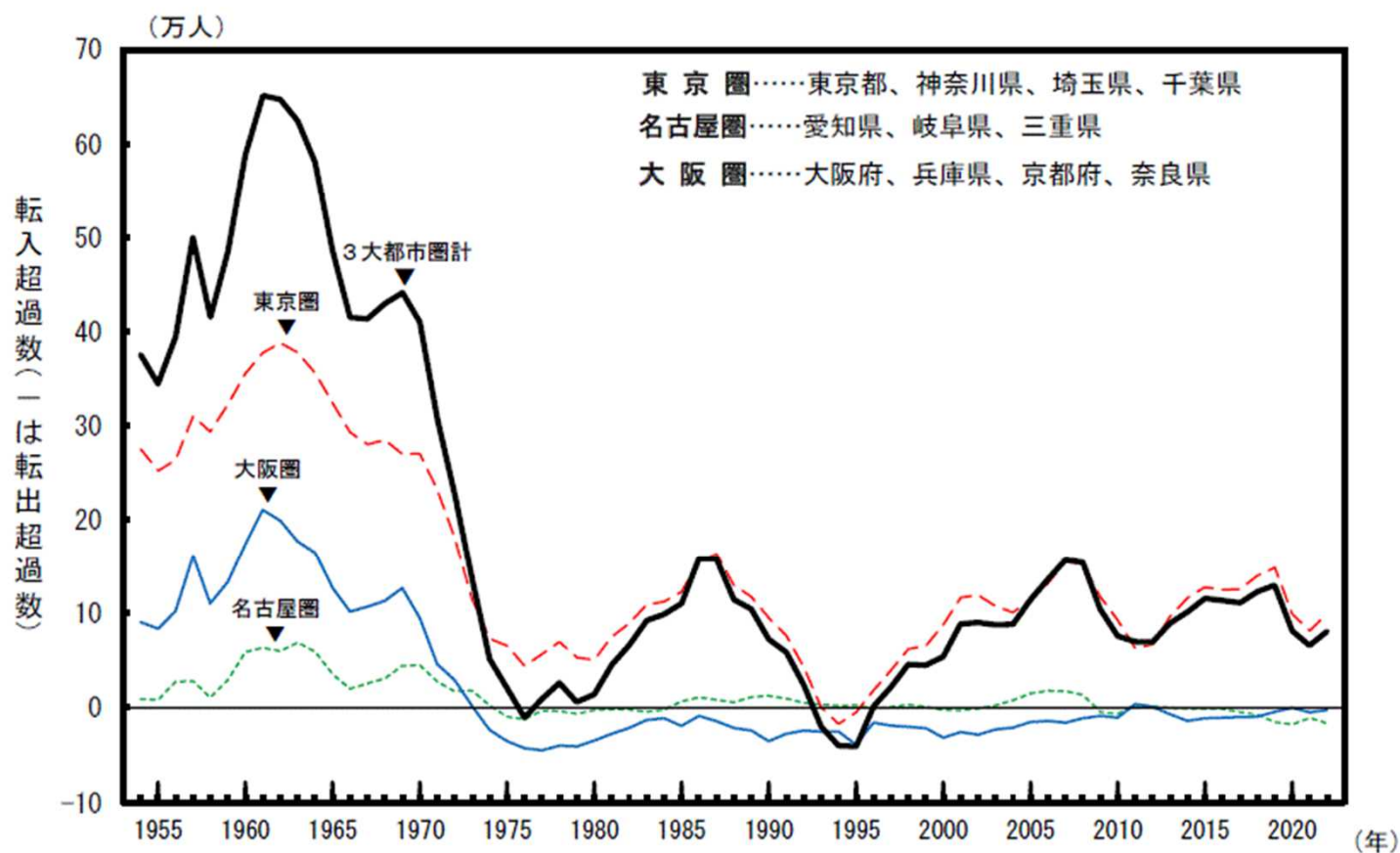
---

(一財)地域活性化センター

常務理事 川住昌光

2023年8月17日

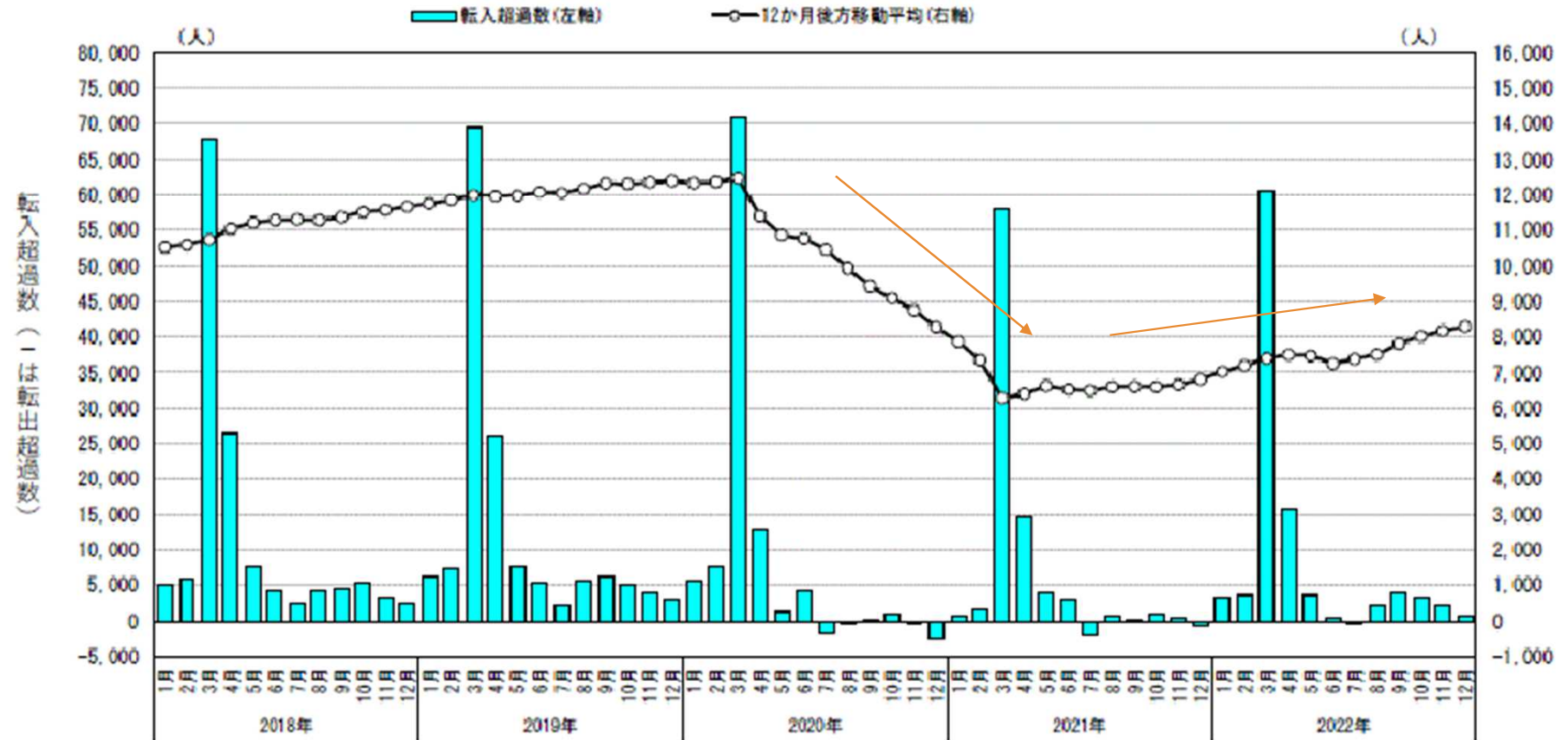
### 3大都市圏の転入超過数の推移 (1954年～2022年)



注) 1954年から2013年までは、日本人のみ。

出典:総務省

## 東京圏の転入超過数（2018年1月～2022年12月）



出典：総務省

地方への移住に興味があるか？

コロナ禍で移住への関心は高まったのか？

移住に興味がある理由は？

重視する仕事の条件は？

移住にあたり希望する制度は？



# 子育て環境調査の情報源？

移住を妨げている要因は？

移住に関する施策で興味があるものは？

# ふるさと納税（移住体験返礼品）

# 移住にあたっての悩み

# 一般社団法人 移住・交流推進機構の取り組み

# 一般社団法人 移住・交流推進機構について

Japan Organization for Internal Migration (JOIN)

## 活動方針

都市から地方への移住、都市と農山漁村地域の交流を推進し、人口減少社会における地域の活性化に寄与する。

## 沿革

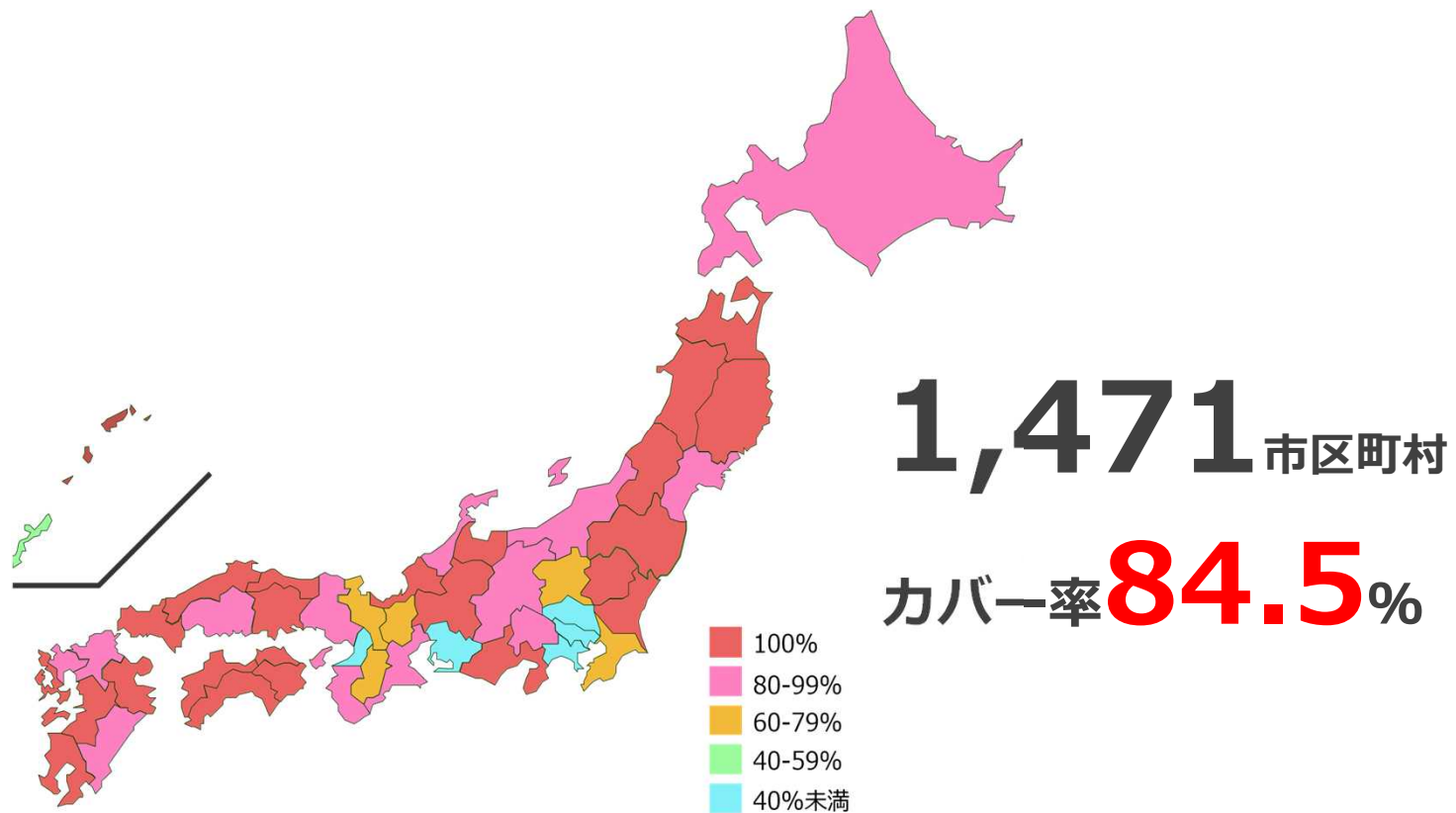
- 平成18年 3月 総務省「人口減少自治体の活性化に関する研究会」発足
- 5月 “自治体と企業による全国的な推進体制の早期立上げ”を提言
- 平成18年10月 (一財)地域活性化センター内に「移住・交流推進組織設立準備室」設置
- 平成19年10月 「(任意団体)移住・交流推進機構」設立
- 平成26年 4月 「(一社)移住・交流推進機構」設立

## 会員構成

- 自治体会員：47都道府県  
1,470市区町村・2組合  
2連合・1協議会
- 法人会員：55社 (令和5年6月30日現在)

# 自治体会員【47都道府県・1,470市区町村、2組合、2連合、1協議会】

令和5年6月30日現在





# 法人会員一覧【55団体】

## (1) 特別法人会員【10社】

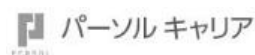
(五十音順) 令和5年6月30日現在



## (2) 一般法人会員【37社】



時事通信社

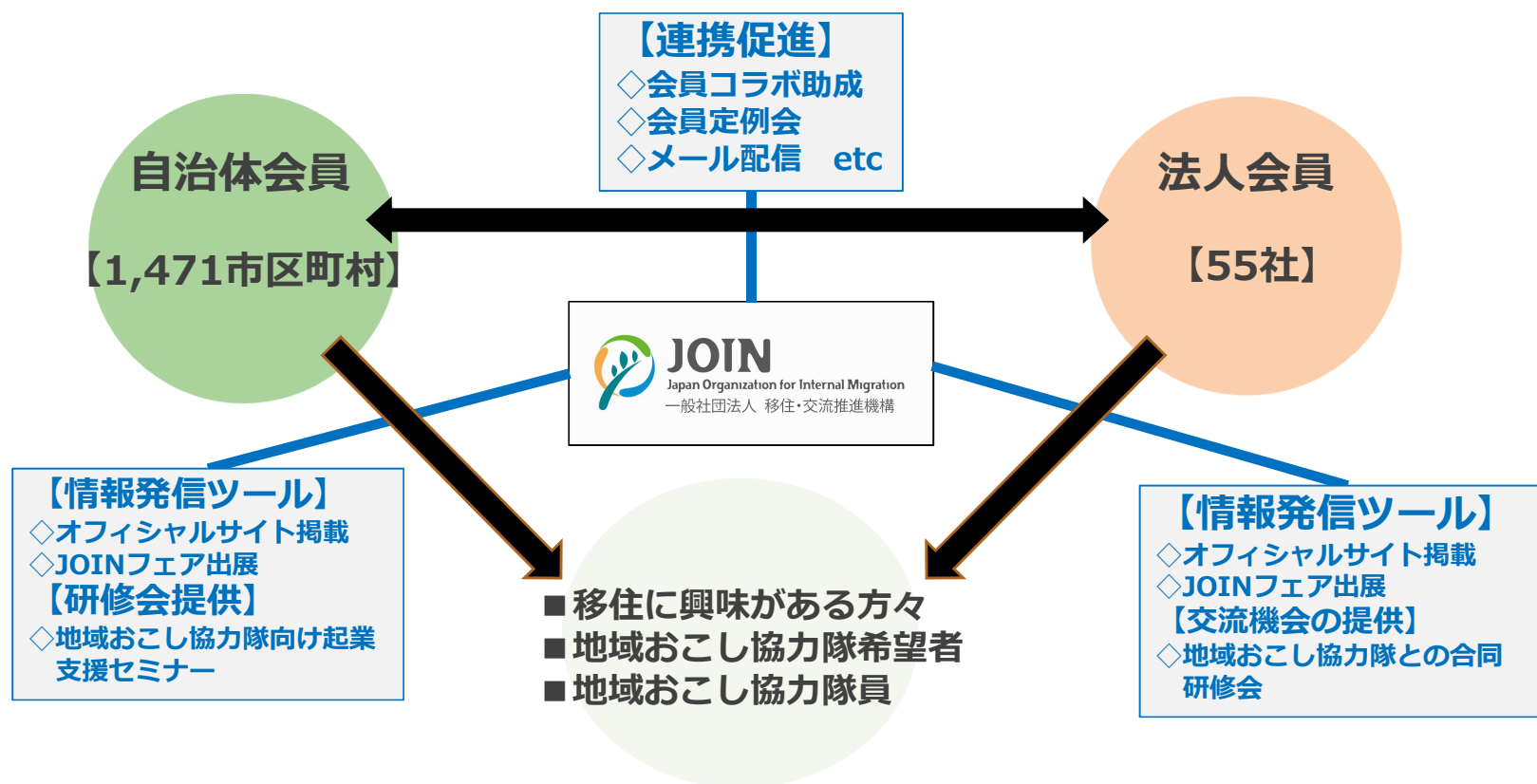


## (3) 地域法人会員【8社】

(株)カルチャーアットフォーシーズンズ / (一社)日本エコツーリズム協会 / (一社)日本テレワーク協会 / (一社)日本ワーケーション協会 / (一社)能登定住・交流機構 / (公財)ふるさと島根定住財団 / 丸和建设(株) / (一財)ロングステイ財団

# JOINの活動概要

＼都市と地方・企業と自治体のマッチメーカー！／



# JOINの主な事業（令和5年度）

## 1. 移住・交流希望者への情報発信

- (1) オフィシャルサイト「ニッポン移住交流ナビ」からの情報発信
- (2) イベント開催「移住・交流&地域おこしフェア」(令和6年1月予定)

## 2. JOIN会員のマッチング支援（企業×自治体）

- (1) 法人会員と自治体会員とのマッチング支援
  - ①会員定例会、法人会員交流会、法人会員オンラインピッチプレゼン ②メール配信サービス ③自治体向け出前セミナー 等
- (2) 会員コラボ企画事業費助成

## 3. 地域おこし協力隊事業支援

- (1) 地域おこし協力隊の募集・応募・受入・定住に係る支援
- (2) 地域おこし協力隊サポートデスクの運営（総務省受託事業）
- (3) 地域おこし協力隊のOBOGネットワーク化

## 4. 自治体・国の事業支援

- (1) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省受託事業）
- (2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング

## 5. 移住に関する調査研究・普及

- (1) 自主調査研究（移住・交流に関する調査、地域おこし協力隊に関する調査）
- (2) 調査結果等の普及活動（WEB発信、勉強会等）

## 1. 移住・交流希望者への情報発信

# WEBによる情報発信

ニッポン移住・交流ナビ

<https://www.iju-join.jp/>

地域おこし協力隊

<https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/>

JOIN facebook

<https://www.facebook.com/iju.koryu>



田舎暮らし特集、仕事、住まい、イベント情報、自治体ページなど、移住希望者が求める情報を発信

サイトアクセス

**48万PV/月** ※令和4年度平均値



地域おこし協力隊の募集、協力隊メンバーなど隊員希望者が求める情報を発信



移住・交流と地域おこし活動のファンづくり、1-サーとのコミュニケーション構築、ガーデンイベント告知

1.移住・交流希望者への情報発信

3.地域おこし協力隊事業支援

## JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023

■地域との接点“きっかけ”を生み、移住・交流などの情報収集・相談ができる  
「日本最大級」のイベント！



▼ 会場の様子



▼ ブースの様子



▼ セミナーの様子



▼ マルシェの様子



## 2. JOIN会員のマッチング（自治体×企業）

### 会員コラボ事業助成活用事例（令和4年度）

オンラインコミュニティを活用した移住ニーズ調査及びプロモーション事業

法人会員



オンラインコミュニティを活用したIJターン検討層セグメント等のリサーチ。産経新聞社の発信力を活用したプロモーションによる市の認知度向上。モニターツアーの実施。

×

自治体会員



本格的にシティプロモーション等を実施しているが、「IJターン関心層（単身世帯やカップル等）」については、マーケティングが十分に実施できていない。

- オンラインコミュニティで移住市場を「可視化」
- コミュニティへの書き込みをテキストマイニングし、マーケティングに活用
- 集客に苦労していた移住体験会への申し込み：4名→**35名**



### 3. 地域おこし協力隊事業支援

## 地域おこし協力隊 定住に向けた起業支援セミナー

- 地域おこし協力隊の任期終了後における地域への定住を推進するため、隊員を対象とした起業に関する有料のセミナーを実施（自治体職員も受講OK）。
- R5年度は、起業準備の熟度に応じ、コース選択が可能なセミナーを、全3回、すべて**オンライン**で開催予定。
- 第1回：8/7（月）、第2回：9/25（月）、第3回：11/21（火）開催予定。



### 3. 地域おこし協力隊事業支援

## 地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修

- 地域おこし協力隊の受入を検討している自治体及び受け入れている自治体職員向けに受入・サポート体制の充実による協力隊活動の円滑化を目的とした研修会を実施。
- R5年度は「ミスマッチの防止」をテーマに、募集要項の作成や発信方法、選考のポイント等をセミナーやワークショップを通して提供。  
((株)LIFULLと連携)
- 第1回：7/13(木)「基礎講座」、第2回：8/10(木)「募集要項の設計」  
第3回：9/21(木)「募集情報の作成」、第4回：10/26(木)「選考・面接」

#### ▼ 先進自治体からの事例紹介

地域の一体的な取組みを支える

自発的な想い

地域課題を地域資源で解決

ASAGOING

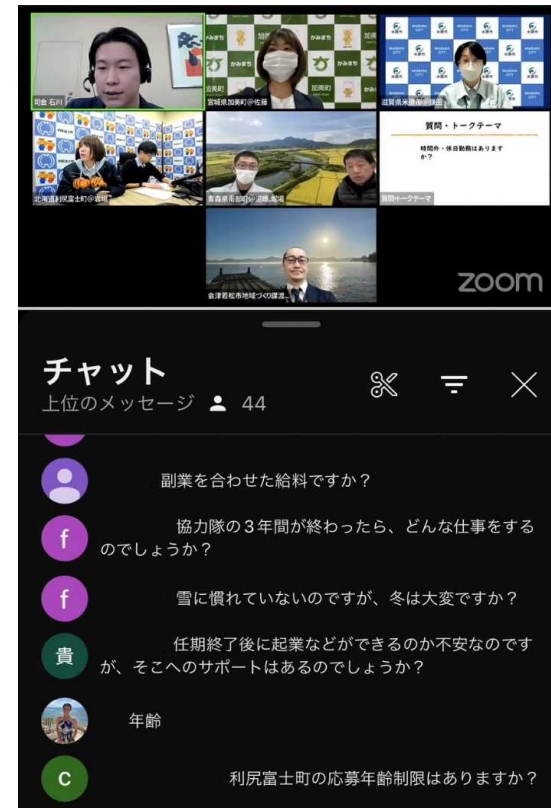
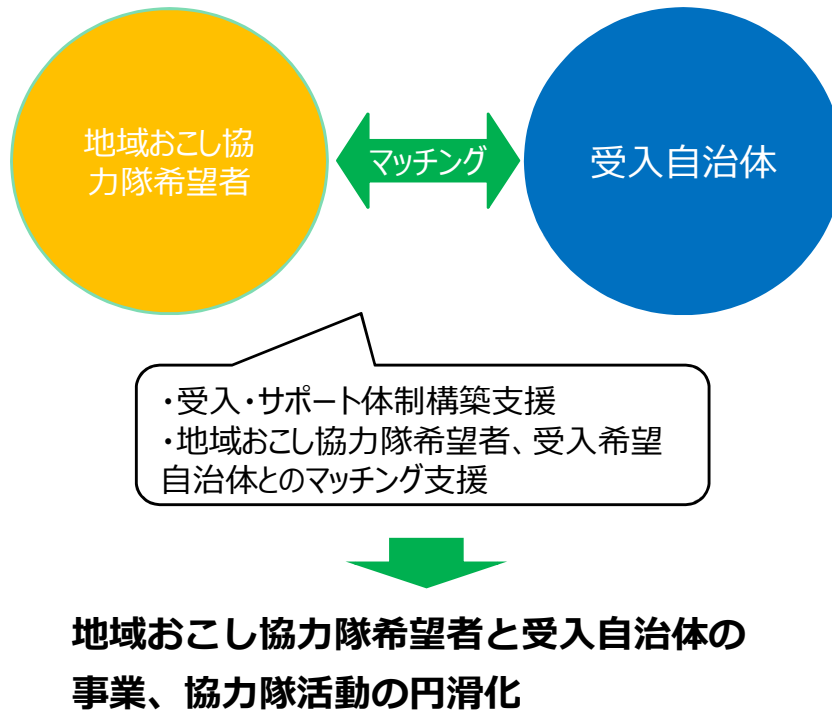
#### ▼ トークセッション



### 3. 地域おこし協力隊事業支援

## 地域おこし協力隊マッチングセミナー

- 地域おこし協力隊希望者を対象に、地域おこし協力隊の受入を検討している自治体（受け入れている自治体を含む）とのマッチングを図る。
- R4年度は初のYouTube Liveで開催！



### 3. 地域おこし協力隊事業支援

## 地域おこし協力隊サポートデスクの運営

### 地域おこし協力隊サポートデスクの運営受託（総務省）

- 隊員や受入自治体からの相談の一元的な窓口
- 専門相談員、一般行政相談員の配置
- 地域おこし協力隊の活動に関する情報及び資料の収集、相談内容の集計・分析を行うことにより支援体制の充実を図る

#### ✓受付方法【電話】

平日：11：00～19：00

※土日祝、年末年始を除く

▽地域おこし協力隊員の方は

**03-6225-2318**

▽地方公共団体職員の方は

**03-6225-2319**

#### ✓受付方法【メール】

JOINホームページ内相談専用メールフォームより受付

[https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi\\_report\\_cont/supportdesk/](https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi_report_cont/supportdesk/)

年中無休、24時間受付中

※原則として5営業日以内を目処に相談員から回答

メールでいただいた相談についても、必要と判断した場合には電話により回答

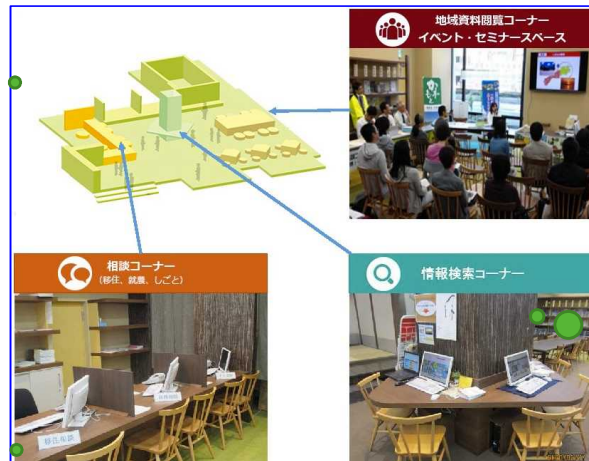
#### 4.自治体・国の事業支援

## 移住・交流情報ガーデン

- 東京駅八重洲中央口から徒歩4分の好立地に位置。
  - 各自治体が作成した移住・交流に関するパンフレットを配架。
  - 来館者向けのイベントやセミナーも開催OK
- ※利用申請は自治体が行う（他団体との共催可）



移住関係のイベントスペースとして活用できます！



移住の際に必要な「仕事」の相談もOK！

来場者自身で移住の情報を検索できます！

## 5. 移住に関する調査研究・普及

### ① 現役の地域おこし協力隊に関する調査

- 【対象】 現役の地域おこし協力隊員（一般財団法人地域活性化センターからの受託事業）
- 【調査頻度】 毎年度1回（9月頃）
- 【調査内容】 応募動機や活動状況、起業定住の関係、任期終了後の意向等
- 【備考】 今年度調査分から都道府県別の結果を提供できるようにする予定

#### 10. 任期終了後の意向[定住予定や起業意向等の全体像]



【令和4年度】  
 回答者数：2,195名  
 調査期間：令和4年9月～10月

## 5. 移住に関する調査研究・普及

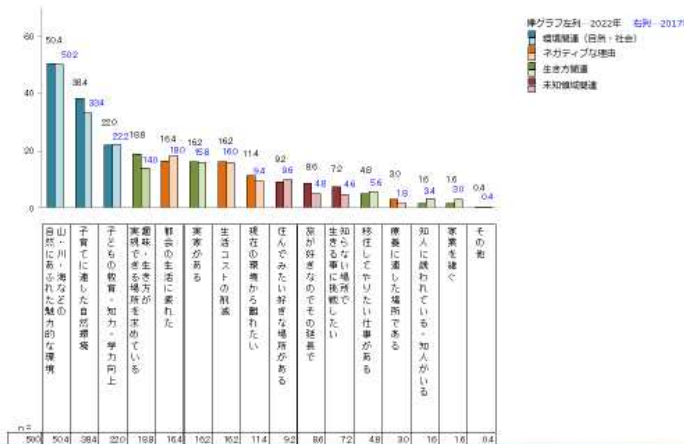
### ② JOIN自主研究調査

- JOINが移住に関係することについて調査
- 過去の調査は以下のとおり
  - ・「空き家バンク」に関する調査 ・若者の移住に関する調査
  - ・地域おこし協力隊の現状と定住に向けた課題
  - ・就業機会が人口変動に及ぼす影響
  - ・地域おこし協力隊OB・OGネットワーク組織の現況把握調査

#### 2. 調査結果

##### 【Q2. 移住に興味がある理由を教えてください（複数選択）】

地方への移住に興味を持つほどの理由によるものが尋ねたところ、「山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境」（50.4%）、「子育てに適した自然環境」（38.4%）と「自然環境」にまつわる選択肢を選んだ人が最も多く、次いで、「子どもの教育・知力・学力向上」（22.0%）と「社会環境」にまつわる回答が多くなった。2017年に実施した調査とほぼ同様の傾向となった。



【令和3年度】  
 回答者数：500名  
 （20-30代の地方移住に興味のある東京圏既婚者）  
 調査期間：令和4年3月

# 総務省の施策概要

## ふるさと起業家支援プロジェクト

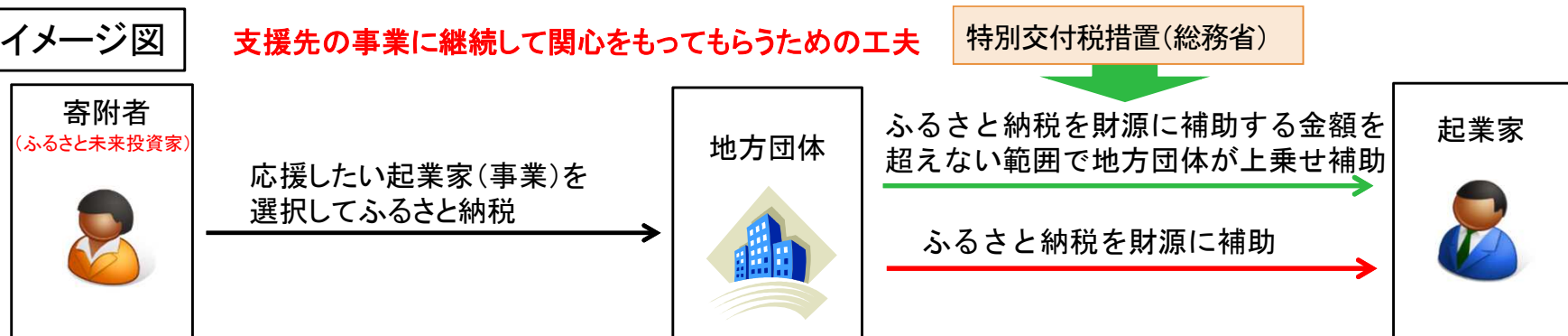
### 目的

- 地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の醸成を図る。

### 概要

- 地方団体は、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。  
※上記の実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていただく。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援。

### イメージ図



(例) 定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等

## ローカルスタートアップの全国展開 ～ローカルスタートアップ支援制度の創設～

- 創業形態では、大きな設備投資や融資を必要としないケースが多数（※）であり、ローカル10,000の規模の創業は限定的。
- 政府全体でスタートアップを推進している中、地域から全国へのボトムアップの成長を推進するためには、**地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業**（以下「地域密着型スタートアップ」という。）を支援し、**地域発の経済好循環を創り出していく意義は大きい。**
- このため、**ローカル10,000の活用推進に留まらず、地域密着型スタートアップも対象として、新たに拡充した地方財政措置と関連措置等を含めて「ローカルスタートアップ支援制度」としてパッケージ化。**
- 支援制度の周知・活用により、自治体が地域に創業のシーズを見つけ出し、きめ細かく支援していくことで、**ローカルスタートアップ全体を支援。**

※「創業費用50万円以下」が、全体の82%(2021日本政策金融公庫調査)

### ローカルスタートアップ

協力隊OBの創業など、大きな設備投資・融資を必要としないもの（※）



例)協力隊OBが古民家カフェを創業



例)移住者が地域DXコンサルティングを創業



例)PC1台で観光コンテンツのブランド化事業を創業

ローカル10,000では通常扱わないような地域密着型スタートアップも「ローカルスタートアップ支援制度」の対象として全国をターゲットに取組を展開する。

地域経済循環創造事業(ローカル10,000)

交付金と融資の活用によって一定規模の設備投資が行われるもの



## ふるさとワーキングホリデーの概要

R5予算額:0.3億円

- 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

### ふるさとワーキングホリデー

#### 地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



#### 参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



#### これまでの実績 (R5. 3時点)

- ふるさとワーキングホリデー事業を通じて、約4,300人が地域での暮らしを体験。
- ワーホリ経験者の91%が満足しているほか、81%が再訪意向がある等、ワーホリ経験者からの評判は良い。

#### 課題

大学等を訪問して制度の紹介などを行っているが、制度を知らない人も多く、より効果的なPRが必要。

#### 令和5年度取組

Web広告などのインターネット媒体を活用した広報活動を強化し、より効率的、効果的に制度を周知する。

※ ふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置  
(対象経費の上限額 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数)

#### 広報支援 (総務省)

- ・専用のポータルサイトの運用
- ・SNS(Twitter、facebook等)の運用
- ・インターネット広告の実施
- ・説明会の開催 等



#### 未実施自治体、企業等への説明会の開催

・実施自治体増と地域企業の参加拡大を図るため、未実施自治体及び企業等を対象にした説明会を開催。  
⇒未実施自治体にも参加を呼びかけ、裾野拡大を図る。  
⇒従前、一次産業や観光業等での受け入れが多かったため、幅広い業種の企業へ参加を呼びかけ。

# ふるさとワーキングホリデー活用事例（令和4年度）

## 岩手県

### 就労内容

農業（菊栽培収穫/バジル/収穫物の商品加工）、畜産（乳牛飼育）、酒造（ワイン醸造に関する業務）、観光（温泉でのサービス業務）、情報通信（ソフトウェア開発）、まちづくり（道の駅での販売、接客/広報制作）

### 地域との関わり

- ・参加者合同での県内ツアーの企画・実施
- ・事務局が連携している盛岡市のまち歩きプログラムの実施
- ・受入先企業の従業員による地域案内や宿泊先からの情報提供

### 人数・期間（実績）

15人  
(R4.7~R5.3)

### その他（特記事項）

- ・オンラインでのワーホリ説明会のほか個別相談会を随時開催し、希望者一人ひとりと詳細なヒアリングを実施。参加者の希望や人なりについて把握したうえで、受入企業とのスムーズなマッチングにつなげることができた。
- ・新規受入企業、継続受入企業ともに、事務局がプログラム設計をサポート。参加者の希望に沿った経験ができるよう、企業・事務局双方で就労内容やスケジュール調整に努めた。
- ・内陸の産学官連携のIT関連企業や、沿岸地域の地域活性化に力を入れている道の駅、まちの復興商店街など、県内各地の多様な受入先を設定。
- ・過去の参加学生（2024卒学生）から、岩手への就職を希望している連絡があり、事務局が設置されている就職支援施設（ジョブカフェいわて）と連携して、県内の企業説明会情報やインターンシップのコーディネート、キャリアカウンセリング等、個別での支援を展開している。

### 写真（体験イメージ）



## 長野県 (伊那市)

### 就労内容

- ・農業（農家で上伊那特産の花「アルストロメリア」の収穫、輸出来や野菜の栽培、草取り、畑の準備など）
- ・林業（製材所での手伝い、新業者での新づくり及び新の配達、新の窯出し、小屋づくりなど）
- ・飲食業（菓子店における菓子製造手伝いなど）
- ・観光業（農業公園における体験補助、接客など）
- ・複合施設（接客、庭の管理、宿泊準備など）

### 地域との関わり

- ・地域イベント及び林業関係者等によるイベント参加
- ・移住定住支援員や地域おこし協力隊との交流
- ・農家や市職員と意見交換、ゲストハウス等街なか交流

### 人数・期間（実績）

15人 (R4.4~R5.3)

### その他（特記事項）

- ・新型コロナ等の影響があった昨年度までとは異なり、年度はじめから受け入れを開始し、通年で実施できた。
- ・オンラインイベントなども継続し、ワーホリ参加者の座談会や仕事、地域の様子等を紹介した。
- ・農業や林業の一次産業については昨年度に続き反響が大きく、特に林業は注目されている。
- ・ワーホリ体験者が、再び家族等と訪れるなど繋がりが深まることもあり、実際に移住したケースも複数ある。
- ・コロナ禍が落ち着いたとはいえか、昨年度に比べて1つの募集に対する応募者数は減っているが、移住への本気度が高い人や、当市における仕事や暮らしに関心が高い人が参加するケースが増えている。

### 写真（体験イメージ）



## 岐阜県 (白川町)

### 就労内容

（業種）内容：農業（トマト、有機）、組合事務（広報、企画助務）、キャンプ場、飲食業、食品製造業、建設業、介護福祉業

### 地域との関わり

- ・地域イベントへの参加（マルシェ、夕涼み会、BBQなど）
- ・中学生への職業体験（インターンシップ）活動支援
- ・町内企業との意見交換会
- ・参加者と町内若者の自発的な交流

### 人数・期間（実績）

8人 (R4.5~R5.3)

### その他（特記事項）

- ・参加者によるワーホリ日記（note）を公開→
- ・受け入れのコーディネーターは、自身も移住者で町のなりわいと働く人をつなげるスペシャリストがサポートしています。
- ・若者コミュニティが白川町への興味や周知を広げ、関わりをふるさとワーキングホリデーとして提供している。
- ・地域のなりわいを組み合わせ複業を提供する特定地域づくり事業も実施しており、移住へのステップもイメージしやすい。実際にワーキングホリデーから特定地域づくり事業への就職の実績がある。

### 写真（体験イメージ）



## 沖縄県 (渡嘉敷村)

### 就労内容

観光業（渡嘉敷村観光協会での港における窓口業務）  
保育士（とかしき保育所での保育補助）

### 地域との関わり

- ・大綱引き祭りの準備に参加し、地域住民と交流
- ・釣りやマリアクティビティの体験
- ・電動自転車で地域観光、パイナップル収穫体験

### 人数・期間（実績）

2人  
(R4.7~12)

### その他（特記事項）

- ・昨年度までコロナ禍のため、受け入れを控えていた小規模離島でも受け入れを再開したところ、保育士や幼稚園教諭などの有資格者が必要な状況を把握したため、有資格者をマッチングした。
- ・失業保険の受給者には週19.5時間以内の受け入れ対応を柔軟に行い、次年度から地域おこし協力隊へ就任することになった。

### 写真（体験イメージ）



## 関係人口について

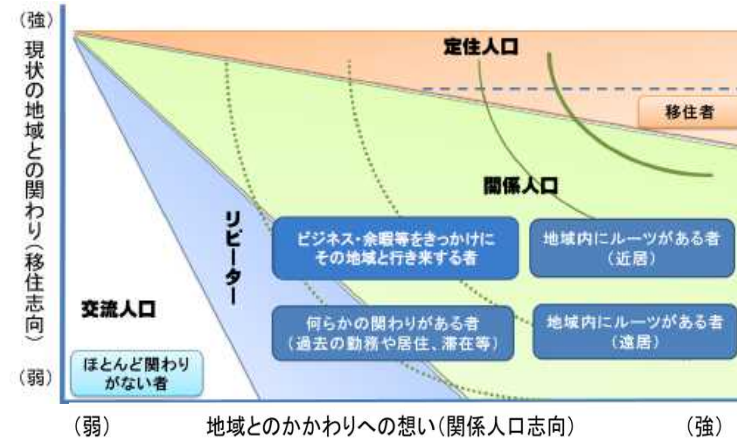
- 「**関係人口**」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となる**ことが期待できる。

### 関係人口が増えることの意義

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、**地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながる**ほか、**将来的な移住者の増加にもつながる**ことが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、**地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらす**ものであり、双方にとって重要な意義がある。

(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」抜粋)

### 関係人口のイメージ



### 関係人口の取組例



<宮崎県五ヶ瀬町 (R元モデル事業)>  
県立中高一貫校の卒業生を対象とした  
関係人口案内人育成



<鳥取県鳥取市 (R元モデル事業)>  
地方の農業に関心のある都市部からの  
滞在者との協働による農業用水路の修繕



<愛媛県西条市 (H30モデル事業)>  
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での  
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR



<島根県邑南町 (H30モデル事業)>  
「はすみファンと共に創る地域」事業  
での「INAKAイルミ」の実施

## 地域おこし協力隊について

- 令和4年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から432名増の6,447人となり、インターン参加者数を含めた合計数は、6,813人となった。
- また、受入自治体数は、前年度から31団体増加し、1,118団体(受入可能自治体1,461団体の約77%)となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人
インターン参加者数													106人 (16人)	421人 (82人)
合計	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,114人	6,813人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,087団体 【2団体】	1,118団体 【2団体】

※ 隊員数、インターン参加者数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの(いずれも特別交付税算定(令和4年11月末調査時点)ベース)。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

※ ( )内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数(翌年度任用見込み者数を含む)。

※ 合計は、隊員数とインターン参加者数(翌年度任用見込み者数を除く)の合計値。

※ 【 】内の数は、自治体数のうち、インターンのみ受け入れた自治体数。

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が  
同じ地域に定住※R4.3末調査時点

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○ **実施主体**：地方公共団体 ○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下

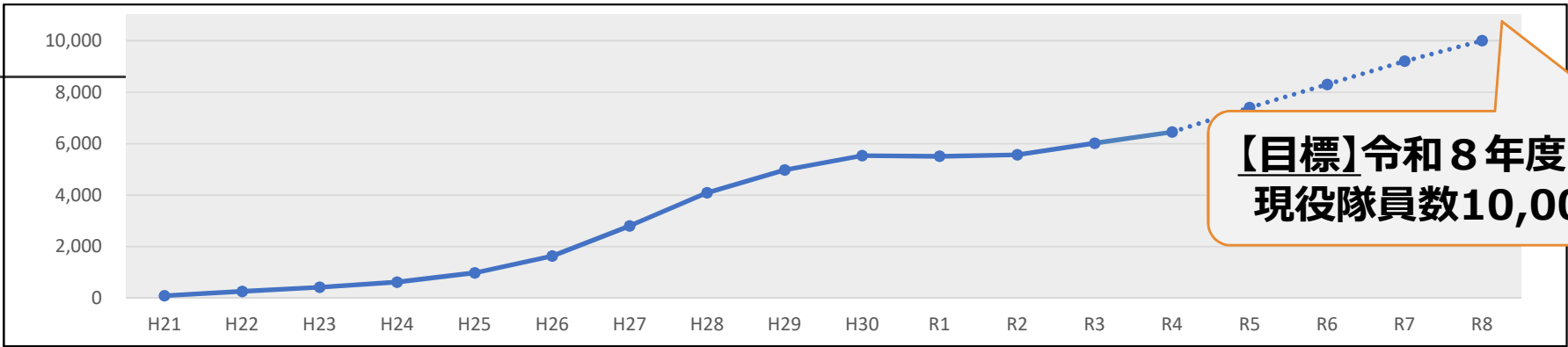
○ **総務省の支援**：・ **特別交付税措置** (隊員1人あたり480万円上限 等)

・ **令和5年度予算 2.1億円**

- ・ 隊員のなり手の掘り起こし (地域おこし協力隊全国サミット 等)
- ・ 受入れ・サポート体制の強化 (地域おこし協力隊サポートデスク 等)
- ・ 定住促進に向けた起業支援 (起業・事業化研修 等)

# 地域おこし協力隊 隊員数の増加に向けた取組について

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
隊員数	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447
取組自治体数	31	90	147	207	318	444	673	886	997	1,061	1,071	1,065	1,085	1,116



[課題]

[取組]

### 応募者数の増加

- 制度の認知度不足
- 受入自治体の募集内容に魅力がない

- SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発掘によるメディアへの働きかけ
- おためし協力隊・協力隊インターンの活用推進
- 受入自治体における募集・受入の強化 [\(サポートプラン①\)](#)

### 募集者数・受入自治体数の増加

- 受入実績がないor隊員数が少ない自治体が存在
- 職員の負担増

- 研修・マニュアルの充実等により募集・受入のノウハウを共有
- 複数人の隊員の受入れを働きかけや多様な分野での活用を促進
- 受入自治体におけるサポート体制の強化 [\(サポートプラン②\)](#)

### 隊員のサポート体制の強化 (ミスマッチの防止)

- 隊員のニーズの多様化
- 任期途中の退任者が一定存在
- 隊員の孤立

- サポートデスクによる相談体制の確保
- 都道府県OB・OGネットワークの強化によるサポートの充実
- 受入自治体におけるサポート体制の強化 [\(サポートプラン②\)](#) [\(再掲\)](#)

### 任期終了後の定住に向けたサポート

- 任期終了後の仕事が見つからない、住むところがない

- 就業に向けた支援の強化
- 空き家の利活用や住まい探しの支援
- 起業・事業承継に向けた支援の強化 [\(サポートプラン③\)](#)

# 地域おこし協力隊インターン

○ 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊	地域おこし協力隊インターン	地域おこし協力隊
<p>★期間 ・主に2泊3日</p> <p>★移住要件 ・なし</p> <p>★活動内容(例) ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ ・地域の案内、交流会 ・地域協力活動の実地体験 等</p> <p>★財政措置(特別交付税措置) ・実施経費：1団体あたり100万円上限</p>	<p>★期間 ・2週間～3か月</p> <p>★移住要件 ・なし</p> <p>★活動内容 ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事</p> <p>★財政措置(特別交付税措置) ・インターンのプログラム作成等に要する経費： <u>1団体あたり100万円上限</u> ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費： <u>1人・1日あたり1.2万円上限</u></p> <p style="color: red;">⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！</p> <p style="color: red;">⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！</p>	<p>★期間 ・概ね1年～3年</p> <p>★移住要件 ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要</p> <p>★活動内容(例) ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援 ・農林水産業への従事 ・住民の生活支援 等</p> <p>★財政措置(特別交付税措置) ・募集経費：1団体あたり200万円上限 ・活動経費等：1人あたり480万円上限</p>



<インターン参加者数の推移>

年度	R3年度	R4年度
インターン参加者数	106人 (16人)	421人 (82人)

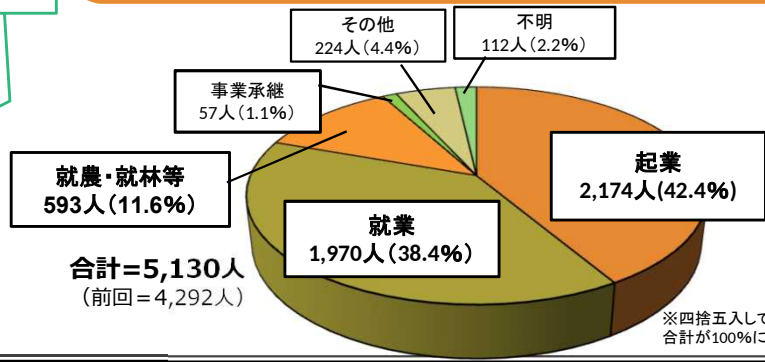
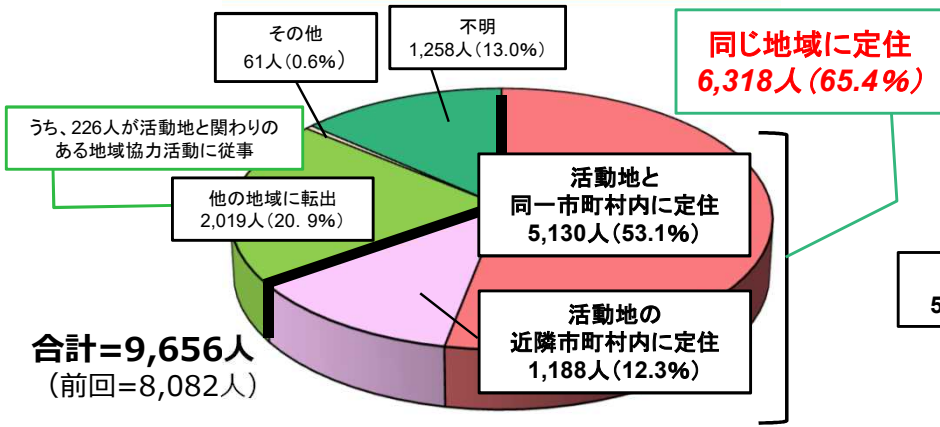
※ 総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの(特別交付税算定ベース)。  
 ※ ( )内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数(翌年度任用見込み者数を含む)。

# 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和5年4月公表)

○令和4年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。  
 (前回調査：令和3年3月31日までに任期終了した隊員)

**任期終了後、およそ65%の隊員が同じ地域に定住**

**同一市町村内に定住した者は5,130人  
 前回調査(4,292人)比で約1.2倍に増加  
 うち、約42%(2,174人)が起業、  
 約38%(1,970人)が就業**



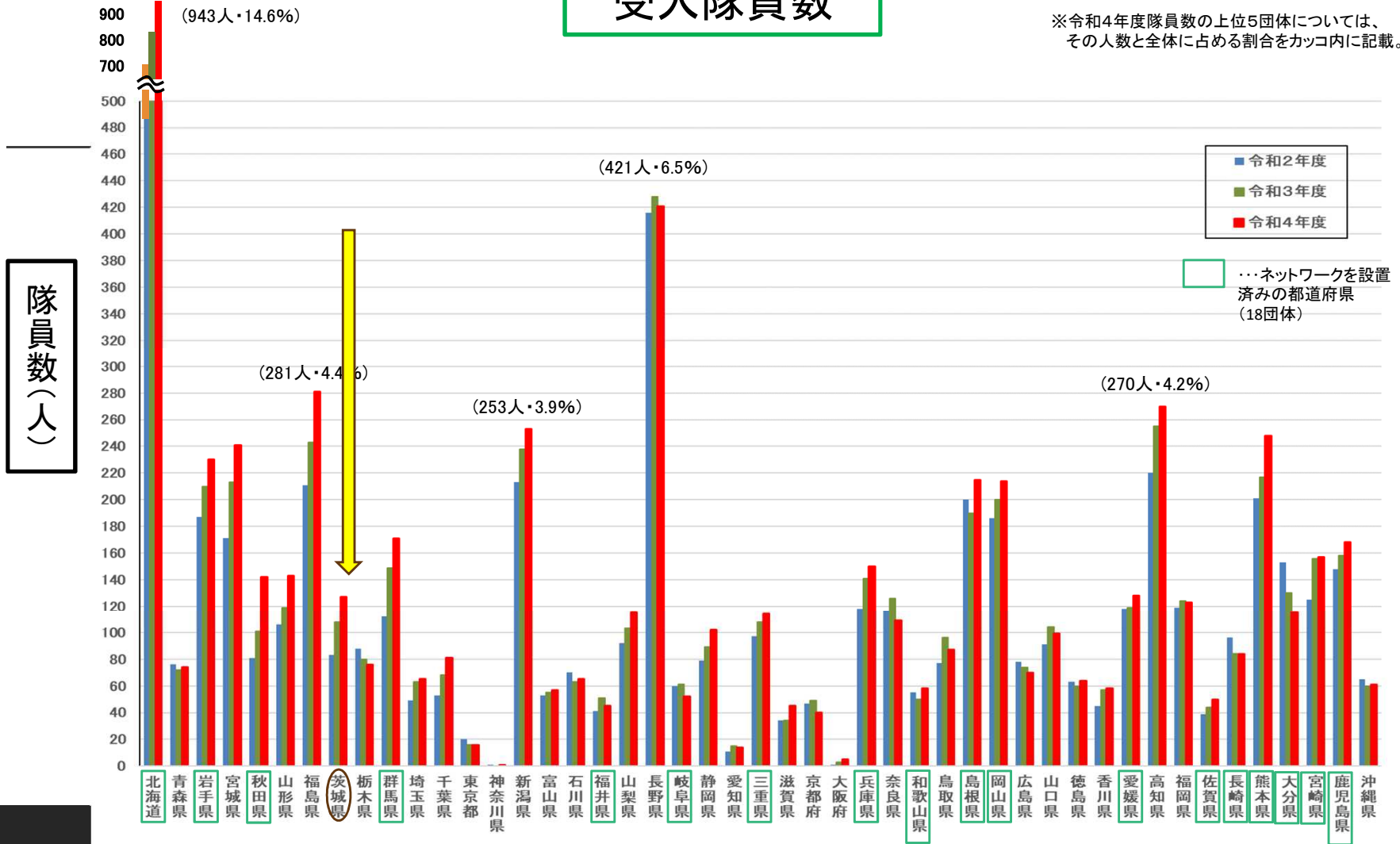
## 任期終了後定住した隊員の動向

起業	就業	就農・就林等	事業承継
<ul style="list-style-type: none"> <li>○飲食サービス業 (古民家カフェ、農家レストラン 等) 317名</li> <li>○宿泊業 (ゲストハウス、農家民宿 等) 235名</li> <li>○美術家 (工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者 213名</li> <li>○小売業 (パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売 等) 193名</li> <li>○6次産業 (猪や鹿の食肉加工・販売 等) 128名</li> <li>○観光業 (ツアー案内、日本文化体験 等) 127名</li> <li>○まちづくり支援業 (集落支援、地域ブランドづくりの支援 等) 96名 (ほか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政関係 (自治体職員、議員、集落支援員等) 509名</li> <li>○観光業 (旅行業・宿泊業等) 220名</li> <li>○農林漁業 (農業法人、森林組合等) 152名</li> <li>○地域づくり・まちづくり支援業 134名</li> <li>○医療・福祉業 102名</li> <li>○小売業 90名</li> <li>○教育業 84名</li> <li>○製造業 74名</li> <li>○6次産業 (生産・加工・販売全て) 54名 (ほか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業 488名</li> <li>○林業 56名</li> <li>○畜産業 22名</li> <li>○漁業・水産業 13名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○57名 (酒造の承継、民宿の承継 等)</li> </ul>

# 都道府県別の受入隊員数 (令和4年度特交ベース)

## 受入隊員数

※令和4年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。





## 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を特別交付税措置。

### 対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員(在籍派遣)

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

### 受入団体

- ①3大都市圏外の市町村
- ②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

※R5.4.1現在

### 活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

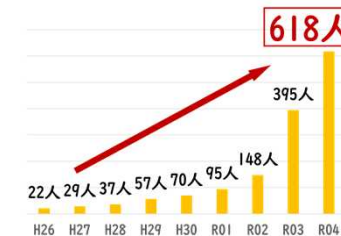
### 特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体  
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

地域活性化起業人の推移



### 期間

6ヵ月 ~ 3年

### 実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体

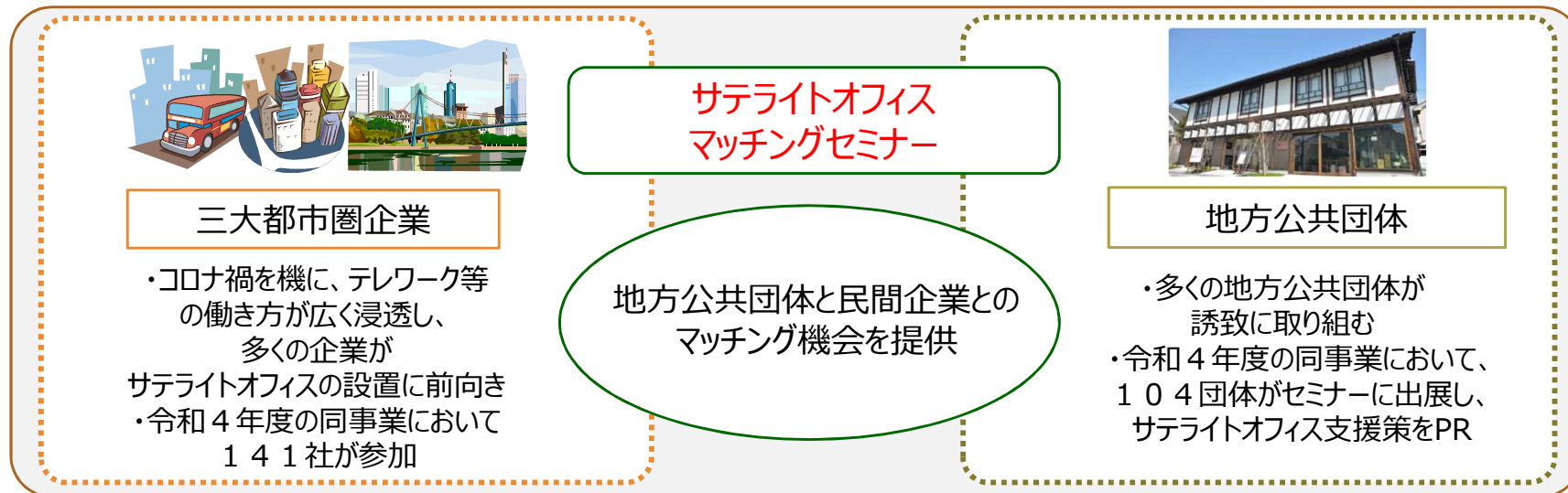
【年代割合】

年代	20代	30代	40代	50代	60代以上
割合	12.4%	26.3%	27.2%	27.9%	6.2%

# サテライトオフィス・マッチング支援事業

R5予算額:0.1億円

- コロナ禍の中、テレワークやサテライトオフィスについて注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。
- 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの設置数 1,348箇所（令和3年度末時点）



## 「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

### 対象経費

- ：都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
- ：お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
- ：お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

※ 対象経費の上限額：1団体当たり1,000万円 ※ 措置率0.5×財政力補正

## 特設サイト・Facebookページの活用



▶ <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>

▶ <https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/>

## 移住・定住推進の課題

- 地域との関係性
- 地域での就業機会
- 専門知識、経験やノウハウを活かせる環境
- 移住者／地域住民のコミットメント